

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,121	△22.6	△235	—	△209	—	△384	—
2020年3月期第1四半期	4,032	—	△627	—	△617	—	△432	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △344百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △498百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.20	—
2020年3月期第1四半期	△23.87	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,951	8,556	47.7
2020年3月期	16,896	8,911	52.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,556百万円 2020年3月期 8,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.75	—	—	3.75
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準と定めておりますが、2021年3月期につきましては、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社は、4月7日の緊急事態宣言の発出以降、全事業所を自主的に臨時休業してまいりました。その後、5月12日より感染拡大防止策を講じたうえで、一部事業所を再開いたしました。また、5月30日からは全事業所において、全日営業を再開いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化に伴い、将来の事業所の休業やサプライチェーンの停滞、消費の低迷などが懸念されます。しかしながら、現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を客観的に見積もることができる状況には至っていないため、2021年3月期連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	18,646,376株	2020年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	508,109株	2020年3月期	508,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	18,138,290株	2020年3月期1Q	18,132,640株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2021年3月期1Q 185,500株、2020年3月期 185,500株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q 185,500株、2020年3月期1Q 191,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛や各自自治体からの営業自粛要請等により個人消費が急速に落ち込むなど、経済活動が大幅に停滞し、極めて厳しい状況にあります。

当社グループはこのような状況のなか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、4月7日に7都府県を、また4月16日には全国を対象とした政府からの「緊急事態宣言」発令を受け、4月9日から102店舗と8営業所、本社等、4月21日からは全事業所の臨時休業を実施いたしました（一部機能を除く）。その後、国内の感染状況の推移を注視しながら、5月12日から一部の事業所において部分的に営業を再開（週4日・時短営業）し、「緊急事態宣言」の解除後は、全日営業へと順次切替えを行ない、5月30日からは全事業所において全日営業を再開いたしました。さらに、6月20日からは時短営業も解除いたしました。営業再開や時短営業の解除にあたっては、お客様や従業員の安全に十分配慮しながら予防対策を講じて営業しております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。加えて、一部市場におけるお客様動線の変化に対して、商圈の考え方やそれに伴う店舗立地政策の見直しが求められております。

このような環境変化に対応するため、営業体制におきましては、地域毎の市場・顧客・競争環境に対し、柔軟かつ機動的にマネジメントを実行できるよう、東日本営業部を2営業部制から4営業部制に再編を行ないました。今後は地域に合わせた営業戦略をもとにその地域のお客様のニーズに応えられるよう販促・商品の品揃えなどを積極的にこなしてまいります。

また一方で、ご遺骨の供養を検討されるお客様に対して、墓石及び屋内墓苑の従来からのラインナップに、近年関心が高まっている多種多様な埋葬ニーズ（樹木葬・永代供養墓・海洋葬など）も加えた遺骨供養に関するトータルソリューションの提案を積極的に展開するため、これまで営業部が担当してきた墓石販売の企画立案機能を独立させ、屋内墓苑部の機能と統合した聖石推進部を新設いたしました。

更に、当社のホームページ上でも、6月からのお盆ご準備フェアに併せて、「樹木葬・永代供養墓」に関する相談ページを開設し、事業認知度を上げる集客策を実施して、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目指してまいりました。今後もお客様の価値観や生活様式が目まぐるしく変化が進む環境の中、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

また、店舗政策におきましては、百貨店内へ2店舗（6月に東京都豊島区と千葉県船橋市）の新規出店、ショッピングセンター内へ1店舗（5月に埼玉県熊谷市）の移転を実施いたしました。今後も、お客様が最も利用しやすい立地や店舗形態の検討を行ない、移転や統廃合などを推し進めてまいります。

このように、各事業において施策を推進したものの、臨時休業の影響により、売上高は31億21百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

経費については、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、販売促進を実施できなかったことや従来活動が制限されたことにより、販売費及び一般管理費ともに前期を下回ったものの、臨時休業の影響が大きく、営業損失は2億35百万円（前年同期は営業損失6億27百万円）、経常損失は2億9百万円（前年同期は経常損失6億17百万円）となり、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した固定費（人件費2億14百万円、賃借料等設備経費1億円）を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億32百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等を7月31日に1億97百万円申請しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、借入の実行などにより現金及び預金が5億86百万円、季節商品の仕入などにより商品が1億97百万円、販売保証契約に基づく預託により販売保証金が2億7百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億54百万円増加し、179億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、借入の実行により短期借入金が13億50百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14億9百万円増加し、93億94百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億84百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少し、85億56百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言を受けて運転資金の調達を行なったこと等により、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を客観的に見積もることができる状況には至っていないため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,334	3,032,128
受取手形及び売掛金	724,125	650,015
商品	3,070,997	3,268,488
その他	320,068	280,096
流動資産合計	6,560,524	7,230,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	461,376	455,523
造作(純額)	476,242	504,771
土地	682,189	682,189
リース資産(純額)	174,718	163,903
建設仮勘定	1,327	—
その他(純額)	335,009	336,657
有形固定資産合計	2,130,862	2,143,044
無形固定資産		
391,827		476,395
投資その他の資産		
投資有価証券	319,126	346,066
繰延税金資産	490,390	638,406
退職給付に係る資産	104,387	97,025
営業保証金	4,518,631	4,427,854
販売保証金	1,356,661	1,564,221
差入保証金	1,280,686	1,280,667
その他	251,624	252,934
貸倒引当金	△507,854	△506,319
投資その他の資産合計	7,813,652	8,100,857
固定資産合計	10,336,342	10,720,297
資産合計	16,896,867	17,951,027

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,013	530,022
短期借入金	1,430,000	2,780,000
リース債務	78,826	76,148
未払金	602,866	569,878
未払法人税等	45,507	82,719
賞与引当金	273,000	142,000
その他	1,040,203	1,451,197
流動負債合計	3,905,416	5,631,967
固定負債		
長期借入金	3,385,000	3,092,500
リース債務	203,049	185,248
役員株式給付引当金	22,584	25,101
退職給付に係る負債	54,289	56,860
資産除去債務	302,938	312,121
その他	112,460	90,974
固定負債合計	4,080,322	3,762,806
負債合計	7,985,739	9,394,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	3,484,838	3,100,154
自己株式	△196,756	△196,782
株主資本合計	8,909,071	8,524,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,043	31,890
その他の包括利益累計額合計	△8,043	31,890
新株予約権	10,100	—
純資産合計	8,911,128	8,556,252
負債純資産合計	16,896,867	17,951,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,032,929	3,121,624
売上原価	1,436,652	1,110,786
売上総利益	2,596,277	2,010,838
販売費及び一般管理費		
販売促進費	317,821	128,772
給料及び賞与手当	1,006,161	779,670
賞与引当金繰入額	143,000	75,175
退職給付費用	51,329	49,855
福利厚生費	276,206	217,553
株式報酬費用	2,348	2,516
賃借料	302,736	202,942
その他	1,124,577	790,026
販売費及び一般管理費合計	3,224,182	2,246,513
営業損失(△)	△627,904	△235,675
営業外収益		
受取利息	426	281
受取配当金	6,581	6,584
貸倒引当金戻入額	13,918	1,534
移動運搬収入	5,296	3,642
受取移転補償金	—	29,826
その他	6,192	7,353
営業外収益合計	32,415	49,223
営業外費用		
支払利息	4,782	8,271
持分法による投資損失	9,748	12,429
固定資産除却損	7,152	339
その他	327	1,849
営業外費用合計	22,010	22,890
経常損失(△)	△617,499	△209,343
特別利益		
固定資産売却益	14,081	—
新株予約権戻入益	33,822	10,100
特別利益合計	47,904	10,100
特別損失		
投資有価証券評価損	3,387	900
新型コロナウイルス感染症による損失	—	314,730
特別損失合計	3,387	315,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△572,982	△514,873
法人税、住民税及び事業税	18,001	18,162
法人税等調整額	△158,103	△148,352
法人税等合計	△140,101	△130,189
四半期純損失(△)	△432,880	△384,683
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,880	△384,683

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△432,880	△384,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,897	39,934
その他の包括利益合計	△65,897	39,934
四半期包括利益	△498,778	△344,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498,778	△344,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	2,932,196	765,812	3,698,008	232,505	2,876	3,933,391	99,538	4,032,929	-	4,032,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	43	43	-	43	△43	-
計	2,932,196	765,812	3,698,008	232,505	2,919	3,933,434	99,538	4,032,972	△43	4,032,929
セグメント利益又は損失(△)	△283,251	△90,200	△373,452	31,192	△60,703	△402,963	△21,215	△424,178	△203,726	△627,904

(注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,726千円は、各セグメントに配分していない全社費用であ
ります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	2,396,698	562,104	2,958,803	70,311	6,959	3,036,074	85,549	3,121,624	-	3,121,624
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	-	-	-	23	23	107	130	△130	-
計	2,396,698	562,104	2,958,803	70,311	6,982	3,036,097	85,657	3,121,754	△130	3,121,624
セグメント 利益又は 損失(△)	17,136	△73,267	△56,130	△28,296	△22,714	△107,142	△11,361	△118,503	△117,171	△235,675

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,171千円は、各セグメントに配分していない全社費用であ
ります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「その他」に含めておりました「こころのアトリエ
店」を「仏壇仏具・墓石」の「東日本」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。